

# 記入例

(別紙様式)

## 中小企業等経営強化法第52条第1項に基づき認定申請を行った先端設備等導入計画における先端設備等の導入による労働生産性向上の実施結果報告書

令和〇年 〇月 〇日

岡山市長 様

住 所 岡山市北区大供一丁目1-1  
名 称 岡山市役所 株式会社  
代表取締役 大森 雅夫

※交付された認定書の右上に記載されている日付を記載する。

令和2年7月30日付けで認定を受けた先端設備等導入計画における先端設備等の導入による労働生産性向上の目標の達成状況等について下記のとおり報告します。

[認定番号] 岡産雇第123号

(例)「岡産雇第〇〇号」

※交付された認定書の右上に記載されている認定番号を記載する。  
変更認定を受けている場合は、最後の変更認定番号を記載する。

### 1. 先端設備等導入計画の目標達成状況

目標を達成した

目標を達成できなかった(理由等:当初計画のとおり設備導入を行ったが、海外の貿易摩擦の影響等により受注が見込みを下回るなど、営業利益が前年度を大きく割り込んだ結果、当初想定した労働生産性向上の目標が達成できなかった。)

※当初の計画どおり目標が達成できたかどうか、達成できなかった場合はその理由を記載してください。

### 2. 先端設備等の導入による労働生産性向上の目標と実績

#### (1) 目標 (※認定申請書記載内容と同じ)

| 現状 (*認定時の基準年度末)<br>(A) | 計画終了時の目標<br>(B) | 伸び率<br>(B-A) / A × 100 |
|------------------------|-----------------|------------------------|
| 5,500千円                | 6,000千円         | 9.1%                   |

#### (2) 実績

| 現状 (*認定時の基準年度末)<br>(A) | 計画終了後の実績<br>(C) | 伸び率<br>(C-A) / A × 100 |
|------------------------|-----------------|------------------------|
| 5,500千円                | 5,900千円         | 7.3%                   |

(\*認定時の基準年度末とは、設備導入した年度の直近事業年度末)

●算式と各要素の数値

$$\begin{aligned} (A) & \quad ( \text{営業利益} + \text{人件費} + \text{減価償却費} ) \\ (B) & = \quad \text{労働投入量} \\ (C) & \quad ( \text{労働者数} \text{ 又は } \text{労働者数} \times 1 \text{ 人当たり年間就業時間} ) \end{aligned}$$

**(C) の各要素の数値** (※計画終了後の実績)

分子= 営業利益 【 40,500 千円】・・・①'

+ 人件費 【 65,500 千円】・・・②'

+ 減価償却費 【 12,000 千円】・・・③'

分母= 労働者数 【 20 】・・・④'

又は労働者数×1人当たり年間就業時間 【 】・・・④'

分子 (①' + ②' + ③') = 【 118,000 千円】・・・⑤'

報告時点の労働生産性

(⑤' ÷ ④') = 【 5,900 千円】